

代表者名	福井 敬二	所管部課名	農林水産部林業木材産業課
所在地	秋田市川元山下町8番28号	設立年月日	昭和41年4月1日

【沿革及び県の出捐理由】

県内の未利用原野や低質広葉樹林等において、経済性の高い森林の造成を通じ、国土の保全と農山村経済の振興を図ることを目的に、県が100%出捐(1千万円)し、昭和41年4月、財団法人秋田県林業公社を設立。平成25年4月公益財団法人に移行。

【出捐者】(25年度当初)

(千円、%)

区分	団体数	出捐額	構成比
秋田県	1	10,000	100.0
計	1	10,000	100.0

【事業】

①主たる業務

1. 分収方式による森林整備
2. 森林の経営及び施業の受託
3. 森林・林業に関する普及啓蒙
4. 林業の経営・技術の指導

②事業実績

(百万円、ha)

事業名等	22年度	23年度	24年度
分収林整備費	616	700	538
保育面積	1,029	1,346	550
収穫面積	1,008	1,129	1,427

③24年度事業概要及び25年度事業計画・目標

平成24年度事業概要：間伐を主体とする森林整備を1,977ha実施。また、経営改善の取り組みとして分収林契約期間の延長678ha、分収割合の変更889ha、等を実施。
 平成25年度事業計画：路網の整備を図りながら、主体となる搬出間伐を進める。また、経営改善の取り組みとして分収林契約期間の延長、分収割合の変更等を継続して実施。

【組織】

①役員数(H25.7.1現在)

(人)

	理	事	監	事
常勤		1		
内、県退職者				
内、県職員		1		
非常勤		5		1
内、県退職者		1		
内、県職員		1		
計		6		1
内、県関係者		3		

②職員数(H25.4.1現在)

(人)

正職員	10	正職員 平均年齢	正職員 平均勤続年数
内、県退職者			
出向職員		49歳	21年
内、県職員			
臨時・嘱託	6		
内、県退職者			
計	16	平成24年度正職員平均年収	6,619千円
内、県関係者			

役員報酬支給対象者数(平成24年度)	1人
役員報酬支給対象者平均年齢	60歳
平均役員報酬額(平成24年度)	1,486千円/年

【財務】

①損益状況(24年度)

(千円)

	金額
経常収入 A	458,712
受託事業収入	33,534
補助金収入	
自主事業収入	343,601
運用益収入	3
その他	81,574
経常支出 B	1,087,222
人件費	110,062
その他	977,160
分収林勘定繰入額 C	627,850
経常損益 D=A-(B-C)	△ 660
経常外収入	
経常外支出	74,032
諸税	
当期損益	△ 74,692

県の損失補償額	県の債務保証額
11,824,161	

②財務状況(24年度末)

(千円、%)

	金額	構成比
流動資産	157,676	0.3
固定資産	60,853,334	99.7
分収林勘定残高	60,799,170	99.7
資産計	61,011,010	100.0
流動負債	583,790	0.9
短期借入金	382,980	0.6
固定負債	41,536,748	68.1
長期借入金	35,126,212	57.6
負債計	42,120,538	69.0
基本金	18,920,527	31.0
剰余金	△ 30,055	0.0
正味財産計	18,890,472	31.0
負債・正味財産計	61,011,010	100.0

退職給与引当状況	要支給額	引当額	引当率
	97,096	97,096	100.0%

【県の財政支出】

(千円)

	22年度	23年度	24年度	支出目的・対象事業概要等
補助金	348,794	461,781	387,790	森林環境保全整備事業費補助金
委託費	11,039	38,939	17,534	県営林立木調査、県営林経営計画調査、保安林再評価調査
貸付残高	22,631,777	23,160,917	23,685,031	県林業開発基金

1 主な経営指標

項目		単位	22年度	23年度	24年度 ※(旧基準)	22-23増減	23-24増減
健全性 発展性	自己資本比率	%	0.13	0.13	△ 0.05	0.00	△ 0.18
	借入金依存率	%	84.08	84.24	84.55	0.16	0.31
	流動比率	%	6.17	4.24	2.36	△ 1.93	△ 1.88
	経常収入額	千円	744,217	898,188	846,502	153,971	△ 51,686
効率性	剰余金(△欠損金)	千円	44,636	44,636	△ 30,082	0	△ 74,718
	総資本利益率	%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	職員1人当たり経常収入額	千円	46,514	56,137	52,906	9,623	△ 3,231
	人件費比率	%	2.58	13.94	13.00	11.36	△ 0.94

※平成25年度収支決算から新会計基準を適用しているが、過年度と比較するため、旧基準での指標を掲載しています。

2 経営目標の達成状況

経営目標			22年度	23年度	24年度	25年度
経営改善指標	長期借入金残高 (百万円)	目標	35,126	35,330	35,509	35,726
		実績	35,133	35,330	35,509	
経営改善指標	人件費 (百万円)(注)	目標	90	87	80	69
		実績	89	83	78	
事業成果指標	自主事業収入額 (百万円)	目標	175	253	343	302
		実績	226	283	344	
	間伐事業量 (ha)	目標	1,755	1,998	1,818	1,913
		実績	1,753	2,338	1,826	
顧客満足度指数	目標	70	72	72	80	
	実績	70	71	72		

(注) 収支計算書上の人件費(引当金を含まない)を用いているため、経営概要書の人件費とは一致しない。

3 経営状況及び課題、経営目標の達成状況についての自己評価

○分収林は徐々に木材資源としての利用価値を増しつつあり、森林整備の主体は保育から収穫へと移行し生産量は年々増加傾向にあるが、長引く木材価格の低迷などにより、経営は依然として厳しい状況にある。

○平成24年度事業は、収穫間伐が対前年度比126%(1,427ha)に増加、中でも低コスト施業の列状間伐が対前年度比203%(518ha)に増加。販売額は対前年度比121%(344百万円)となった。

○平成24年度は第8次長期経営計画の最終年度であり、経営基本方針である「分収林契約期間の延長及び分収割合の変更による収支の改善」に積極的に取り組み、それぞれ678ha、889haの実績となり、達成率は80%(22,265ha/27,895ha)、107%(17,040ha/16,000ha)となった。

○平成25年度を始期とする第9次長期経営計画では、第8次長期経営計画の基本方針を継承しながら、保育型から収穫型施業への転換を柱としている。

＜顧客満足度調査の結果を受けて実施する取組＞
調査結果から、土地所有者が現行の契約期間(50年)を不満に感じ、期間延長を望んでいることから、契約期間を80年程度とする交渉に取り組む。

4 総合評価(計算書類等の資料による評価)

I 概ね安定した経営内容	II 一層の努力を要する経営内容
<p>・林業公社会計基準の適用により、森林環境保全整備事業費補助金(造林補助金)が指定正味財産に計上されるようになったため、経常収入が前年度に比べて439百万円減少し、分収林勘定繰入額が前年度に比べ475百万円増加した。</p> <p>・また、当年度は経常外支出に「解除契約等に伴う森林資産修正額」73百万円を計上したことにより、一般正味財産がマイナスとなっている。</p> <p>・一方で、収穫間伐面積を前年度比126%に拡大し、間伐販売収入が前年度に比べて60百万円増加となり、人件費5%カットの実施等により人件費15百万円減少することで、効率的な経営を行っている。</p> <p>・契約解除等に伴う森林資産の修正のような、財務への非経常的な影響に対処するためにも、引き続き効率的な事業運営が求められる。</p>	